

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2026年10月6日提出
【計算期間】	第21計算期間中 （自 2026年1月14日 至 2026年7月13日）
【ファンド名】	DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース） DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース） DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐野 径
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	川根 浩志
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

【ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）】

(1) 【投資状況】（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券		13,628,115,409	99.12
	内 日本	13,628,115,409	99.12
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		121,193,582	0.88
純資産総額		13,749,308,991	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第11計算期間末 (2017年1月10日)	2,765,672,670	2,765,672,670	1.5563	1.5563
第12計算期間末 (2018年1月10日)	3,190,825,667	3,190,825,667	1.6400	1.6400
第13計算期間末 (2019年1月10日)	3,597,039,246	3,597,039,246	1.5715	1.5715
第14計算期間末 (2020年1月10日)	4,925,445,452	4,925,445,452	1.7628	1.7628
第15計算期間末 (2021年1月12日)	5,838,750,574	5,838,750,574	1.7702	1.7702
第16計算期間末 (2022年1月11日)	7,477,305,392	7,477,305,392	1.9976	1.9976
第17計算期間末 (2023年1月10日)	7,978,470,707	7,978,470,707	1.9057	1.9057
第18計算期間末 (2024年1月10日)	9,782,814,525	9,782,814,525	2.1309	2.1309
第19計算期間末 (2025年1月10日)	11,059,462,924	11,059,462,924	2.2652	2.2652
2025年6月末日	11,610,323,424	—	2.2888	—

7月末日	11,985,922,352	—	2.3418	—
8月末日	12,204,587,003	—	2.3701	—
9月末日	12,422,976,284	—	2.3971	—
10月末日	12,879,558,597	—	2.4633	—
11月末日	13,154,591,276	—	2.5070	—
12月末日	13,227,822,737	—	2.5098	—
第20計算期間末 (2026年1月13日)	13,293,631,388	13,293,631,388	2.5422	2.5422
2026年1月末日	13,113,444,628	—	2.5045	—
2月末日	13,620,500,717	—	2.5966	—
3月末日	13,104,383,875	—	2.4806	—
4月末日	13,561,248,964	—	2.5564	—
5月末日	13,612,510,622	—	2.5681	—
6月末日	13,749,308,991	—	2.6007	—

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0000
第20計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第11計算期間	4.9
第12計算期間	5.4
第13計算期間	△4.2
第14計算期間	12.2
第15計算期間	0.4
第16計算期間	12.8
第17計算期間	△4.6
第18計算期間	11.8
第19計算期間	6.3

第20計算期間	12.2
---------	------

(参考) マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		417,691,175,741	98.16
	内 ユーロ	120,384,952,029	28.29
	内 韓国	2,917,922,778	0.69
	内 中国	53,154,292,615	12.49
	内 シンガポール	1,372,168,735	0.32
	内 マレーシア	2,088,543,353	0.49
	内 イスラエル	1,711,290,041	0.40
	内 ノルウェー	644,857,151	0.15
	内 スウェーデン	636,044,950	0.15
	内 デンマーク	812,580,647	0.19
	内 イギリス	23,532,107,949	5.53
	内 ポーランド	2,998,385,630	0.70
	内 カナダ	8,621,191,671	2.03
	内 アメリカ	188,633,629,062	44.33
	内 メキシコ	3,783,884,176	0.89
	内 オーストラリア	5,330,535,037	1.25
	内 ニュージーランド	1,068,789,917	0.25
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		7,828,516,761	1.84
純資産総額		425,519,692,502	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）		3,336,164,895	0.78
	内 日本	3,336,164,895	0.78
為替予約取引（売建）		104,532,240	△0.02
	内 日本	104,532,240	△0.02

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）

(1) 投資状況（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		111,658,805,120	87.75
	内 日本	111,658,805,120	87.75
地方債証券		4,857,827,900	3.82
	内 日本	4,857,827,900	3.82
特殊債券		3,964,056,404	3.12
	内 日本	3,964,056,404	3.12
社債券		6,240,438,100	4.90
	内 日本	6,240,438,100	4.90
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		519,114,664	0.41
純資産総額		127,240,242,188	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

(1) 投資状況（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資証券		97,985,871,300	98.98
	内 ガーンジー	867,820,840	0.88
	内 香港	1,970,399,634	1.99
	内 シンガポール	6,671,903,334	6.74
	内 イギリス	9,093,969,124	9.19
	内 オランダ	514,614,470	0.52
	内 ベルギー	2,968,078,027	3.00
	内 フランス	5,229,888,402	5.28
	内 スペイン	1,339,802,193	1.35
	内 カナダ	1,906,526,266	1.93
	内 アメリカ	50,037,975,589	50.55
	内 オーストラリア	16,852,883,766	17.02
	内 ニュージーランド	532,009,655	0.54

コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,006,695,705	1.02
純資産総額	98,992,567,005	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）	178,717,473	0.18
内 日本	178,717,473	0.18
為替予約取引（売建）	178,949,855	△0.18
内 日本	178,949,855	△0.18

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

(1) 投資状況（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	195,258,702,450	97.61
内 日本	195,258,702,450	97.61
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,778,240,916	2.39
純資産総額	200,036,943,366	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引（買建）	3,753,750,000	1.88
内 日本	3,753,750,000	1.88

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

(1) 投資状況（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		7,816,492,982	78.43
	内 カナダ	205,020,320	2.06
	内 アメリカ	7,611,472,662	76.37
優先出資証券		1,993,973,835	20.01
	内 アメリカ	1,993,973,835	20.01
投資証券		55,649,729	0.56
	内 アメリカ	55,649,729	0.56
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		100,016,291	1.00
純資産総額		9,966,132,837	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

(1) 投資状況（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		2,425,658,426	93.71
	内 スウェーデン	50,537,749	1.95
	内 イギリス	589,181,153	22.76
	内 オランダ	170,787,297	6.60
	内 フランス	592,626,736	22.90
	内 ドイツ	374,556,822	14.47
	内 スイス	361,113,018	13.95
	内 スペイン	60,282,932	2.33
	内 イタリア	226,572,719	8.75
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		162,791,243	6.29
純資産総額		2,588,449,669	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

(1) 投資状況（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		1,023,910,641	98.51
	内 韓国	285,319,511	27.45
	内 台湾	438,801,205	42.22
	内 香港	84,120,934	8.09
	内 シンガポール	72,013,297	6.93
	内 オーストラリア	143,655,694	13.82
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		15,477,098	1.49
純資産総額		1,039,387,739	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（売建）		3,412,608	△0.33
	内 日本	3,412,608	△0.33

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

(1) 投資状況（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		72,564,183,080	95.75
	内 日本	72,564,183,080	95.75
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		3,223,828,350	4.25
純資産総額		75,788,011,430	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（参考情報）運用実績

●DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽／安定コース)

2026年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	26,007円
純資産総額	137億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.3%
3カ月間	4.8%
6カ月間	3.6%
1年間	13.6%
3年間	25.7%
5年間	33.6%
設定来	160.1%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、
「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
	15年1月	16年1月	17年1月	18年1月	19年1月	20年1月	21年1月	22年1月	23年1月	24年1月	25年1月	26年1月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率
外国債券	1,127	24.4%	日本円	49.6%	直接利回り(%)	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.5%
国内債券	398	24.1%	米ドル	27.2%	最終利回り(%)	三井住友フィナンシャルG	日本	0.5%
外国リート	72	15.4%	ユーロ	9.8%	修正デュレーション	NVIDIA CORP	アメリカ	0.5%
国内リート・先物	44	14.4%	英ポンド	3.3%	残存年数	東京海上HD	日本	0.4%
国内株式	90	9.6%	オフショア人民元	3.2%	債券格付別構成	APPLE INC	アメリカ	0.4%
外国株式	222	8.2%	豪ドル	3.0%	AAA	WELLTOWER INC (REIT)	アメリカ	1.3%
外国優先出資証券	67	1.6%	シンガポール・ドル	1.0%	AA	日本ビルファンド	日本	1.3%
			カナダ・ドル	0.9%	A	GOODMAN GROUP UNITS	オーストラリア	1.2%
			香港ドル	0.3%	BBB	日本都市ファンド投資法人	日本	1.1%
コール・ローン、その他		2.6%	その他	1.6%	BB以下・無格付	野村不動産マスターフ	日本	0.9%
合計	2,020	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	8.1%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を0.9%保有しております。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2026年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽／6分散コース)】

(1) 【投資状況】(2026年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	17,596,577,542	99.13
内 日本	17,596,577,542	99.13
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	155,244,541	0.87
純資産総額	17,751,822,083	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第11計算期間末 (2017年1月10日)	3,346,909,631	3,346,909,631	1.6276	1.6276
第12計算期間末 (2018年1月10日)	3,894,605,094	3,894,605,094	1.7554	1.7554
第13計算期間末 (2019年1月10日)	4,290,592,214	4,290,592,214	1.6467	1.6467
第14計算期間末 (2020年1月10日)	5,783,441,903	5,783,441,903	1.8888	1.8888
第15計算期間末 (2021年1月12日)	6,484,800,717	6,484,800,717	1.8830	1.8830
第16計算期間末 (2022年1月11日)	8,604,019,799	8,604,019,799	2.1960	2.1960
第17計算期間末 (2023年1月10日)	9,398,811,297	9,398,811,297	2.0999	2.0999
第18計算期間末 (2024年1月10日)	11,710,771,031	11,710,771,031	2.4153	2.4153
第19計算期間末 (2025年1月10日)	13,625,241,353	13,625,241,353	2.6376	2.6376
2025年6月末日	14,278,589,962	—	2.6799	—
7月末日	14,820,606,371	—	2.7604	—
8月末日	15,082,774,700	—	2.8098	—
9月末日	15,330,805,651	—	2.8480	—
10月末日	15,948,798,491	—	2.9375	—
11月末日	16,353,258,610	—	3.0046	—
12月末日	16,527,336,592	—	3.0183	—
第20計算期間末 (2026年1月13日)	16,783,673,843	16,783,673,843	3.0744	3.0744

2026年1月末日	16,618,299,226	—	3.0274	—
2月末日	17,426,244,785	—	3.1693	—
3月末日	16,542,727,685	—	2.9919	—
4月末日	17,291,158,300	—	3.1132	—
5月末日	17,496,740,701	—	3.1455	—
6月末日	17,751,822,083	—	3.1885	—

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0000
第20計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第11計算期間	6.7
第12計算期間	7.9
第13計算期間	△6.2
第14計算期間	14.7
第15計算期間	△0.3
第16計算期間	16.6
第17計算期間	△4.4
第18計算期間	15.0
第19計算期間	9.2
第20計算期間	16.6

（参考）マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」の記載と同じ。

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）

前記「ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」の記載と同じ。

—

ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

前記「ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」の記載と同じ。

—

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

前記「ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」の記載と同じ。

—

ダイワ北米好配当株マザーファンド

前記「ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」の記載と同じ。

—

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

前記「ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」の記載と同じ。

—

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

前記「ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」の記載と同じ。

—

ダイワ好配当日本株マザーファンド

前記「ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽／6分散コース)

2026年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	31,885円
純資産総額	177億円

基準価額の増減率

期間	ファンド
1カ月間	1.4%
3カ月間	6.6%
6カ月間	5.6%
1年間	19.0%
3年間	37.6%
5年間	50.7%
設定来	218.9%



※上記の「基準価額の増減率」とは、
「分配金再投資基準価額」の増減率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：0円 設定来分配金合計額：0円

決算期	第9期 15年1月	第10期 16年1月	第11期 17年1月	第12期 18年1月	第13期 19年1月	第14期 20年1月	第15期 21年1月	第16期 22年1月	第17期 23年1月	第18期 24年1月	第19期 25年1月	第20期 26年1月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率
外国リート	72	17.3%	日本円	49.4%	直接利回り(%)	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.9%
国内株式	90	16.6%	米ドル	29.7%	最終利回り(%)	三井住友フィナンシャルG	日本	0.9%
外国債券	1,127	16.0%	ユーロ	8.2%	修正デュレーション	NVIDIA CORP	アメリカ	0.8%
国内債券	398	15.6%	英ポンド	3.3%	残存年数	東京海上HD	日本	0.8%
国内リート・先物	44	15.3%	豪ドル	3.3%	債券格付別構成	東京エレクトロン	日本	0.8%
外国株式	222	13.9%	オフショア人民元	2.1%	AAA	WELLTOWER INC (REIT)	アメリカ	1.5%
外国優先出資証券	67	2.7%	シンガポール・ドル	1.1%	AA	GOODMAN GROUP UNITS	オーストラリア	1.4%
			カナダ・ドル	0.8%	A	日本ビルファンド	日本	1.3%
			スイス・フラン	0.4%	BBB	日本都市ファンド投資法人	日本	1.1%
コール・ローン、その他		2.8%	その他	1.7%	BB以下・無格付	野村不動産マスターF	日本	0.9%
合計	2,020	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	10.4%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を0.9%保有しております。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の増減率です。

・2026年は6月30日までの増減率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）】

(1) 【投資状況】（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	28,941,846,400	99.13
内 日本	28,941,846,400	99.13
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	255,193,702	0.87
純資産総額	29,197,040,102	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第11計算期間末 (2017年1月10日)	3,374,507,781	3,374,507,781	1.6937	1.6937
第12計算期間末 (2018年1月10日)	4,081,764,824	4,081,764,824	1.8809	1.8809
第13計算期間末 (2019年1月10日)	4,424,588,740	4,424,588,740	1.7206	1.7206
第14計算期間末 (2020年1月10日)	6,327,397,527	6,327,397,527	2.0384	2.0384
第15計算期間末 (2021年1月12日)	7,237,633,493	7,237,633,493	2.0216	2.0216
第16計算期間末 (2022年1月11日)	10,544,787,720	10,544,787,720	2.4728	2.4728
第17計算期間末 (2023年1月10日)	12,038,049,728	12,038,049,728	2.3715	2.3715
第18計算期間末 (2024年1月10日)	15,653,816,556	15,653,816,556	2.8278	2.8278
第19計算期間末 (2025年1月10日)	21,624,961,028	21,624,961,028	3.1960	3.1960
2025年6月末日	22,699,584,797	—	3.2759	—
7月末日	23,729,054,236	—	3.4061	—
8月末日	24,369,449,329	—	3.4940	—
9月末日	24,829,897,659	—	3.5509	—
10月末日	25,884,795,079	—	3.6798	—
11月末日	26,639,010,879	—	3.7886	—
12月末日	27,019,865,747	—	3.8209	—
第20計算期間末 (2026年1月13日)	27,594,962,350	27,594,962,350	3.9190	3.9190

2026年1月末日	27,216,501,228	—	3.8557	—
2月末日	28,781,849,695	—	4.0822	—
3月末日	26,843,298,552	—	3.7941	—
4月末日	28,312,044,578	—	4.0000	—
5月末日	28,753,076,652	—	4.0685	—
6月末日	29,197,040,102	—	4.1304	—

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0000
第20計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第11計算期間	9.2
第12計算期間	11.1
第13計算期間	△8.5
第14計算期間	18.5
第15計算期間	△0.8
第16計算期間	22.3
第17計算期間	△4.1
第18計算期間	19.2
第19計算期間	13.0
第20計算期間	22.6

（参考）マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」の記載と同じ。

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）

前記「ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」の記載と同じ。

—

ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

前記「ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」の記載と同じ。

—

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

前記「ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」の記載と同じ。

—

ダイワ北米好配当株マザーファンド

前記「ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」の記載と同じ。

—

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

前記「ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」の記載と同じ。

—

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

前記「ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」の記載と同じ。

—

ダイワ好配当日本株マザーファンド

前記「ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽／成長コース)

2026年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	41,304円
純資産総額	291億円

基準価額の増減率

期間	ファンド
1カ月間	1.5%
3カ月間	8.9%
6カ月間	8.1%
1年間	26.1%
3年間	54.7%
5年間	76.0%
設定来	313.0%



※上記の「基準価額の増減率」とは、

「分配金再投資基準価額」の増減率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	第9期 15年1月	第10期 16年1月	第11期 17年1月	第12期 18年1月	第13期 19年1月	第14期 20年1月	第15期 21年1月	第16期 22年1月	第17期 23年1月	第18期 24年1月	第19期 25年1月	第20期 26年1月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率
国内株式	90	24.5%	日本円	49.5%	直接利回り(%)	三菱UFJフィナンシャルG	日本	1.4%
外国株式	222	20.6%	米ドル	32.7%	最終利回り(%)	三井住友フィナンシャルG	日本	1.3%
外国リート	72	20.5%	ユーロ	6.1%	修正デュレーション	NVIDIA CORP	アメリカ	1.2%
国内リート・先物	44	18.2%	豪ドル	3.7%	残存年数	東京海上HD	日本	1.1%
外国債券	1,127	4.8%	英ポンド	3.3%	債券格付別構成	東京エレクトロン	日本	1.1%
国内債券	398	4.6%	シンガポール・ドル	1.3%	AAA	WELLTOWER INC (REIT)	アメリカ	1.7%
外国優先出資証券	67	4.0%	カナダ・ドル	0.7%	AA	GOODMAN GROUP UNITS	オーストラリア	1.6%
			スイス・フラン	0.6%	A	日本ビルファンド	日本	1.6%
			オフショア人民元	0.6%	BBB	日本都市ファンド投資法人	日本	1.3%
コール・ローン、その他		3.2%	その他	1.5%	BB以下・無格付	野村不動産マスターF	日本	1.1%
合計	2,020	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	13.5%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を0.9%保有しております。

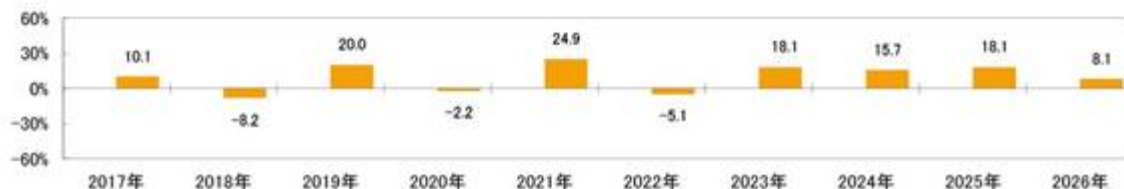
※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の増減率です。

・2026年は6月30日までの増減率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

〈参考情報〉ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	1.01%	0.99%	0.02%
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	1.17%	1.15%	0.02%
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	1.34%	1.32%	0.02%

※対象期間は2025年1月11日～2026年1月13日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)

を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

2 【設定及び解約の実績】

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第11計算期間	389,459,803	224,474,896
第12計算期間	458,208,043	289,727,307
第13計算期間	575,990,631	232,603,369
第14計算期間	809,239,523	304,172,889
第15計算期間	963,521,848	459,114,213
第16計算期間	842,864,166	398,104,027
第17計算期間	810,744,400	367,320,010
第18計算期間	793,333,632	389,010,333
第19計算期間	841,548,697	550,162,879
第20計算期間	853,297,431	506,395,380

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第11計算期間	489,108,988	304,974,316
第12計算期間	577,484,738	415,195,786
第13計算期間	682,462,389	295,483,585
第14計算期間	853,612,726	397,196,903
第15計算期間	998,812,762	616,961,375
第16計算期間	906,065,649	431,848,512
第17計算期間	926,048,289	368,363,492
第18計算期間	850,834,868	478,063,755
第19計算期間	844,341,408	527,174,366
第20計算期間	786,610,685	493,163,080

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第11計算期間	433,420,891	252,225,036
第12計算期間	541,348,837	363,638,097
第13計算期間	676,061,653	274,586,229
第14計算期間	898,116,398	365,651,278
第15計算期間	1,060,242,411	584,120,737
第16計算期間	1,096,214,144	412,115,894
第17計算期間	1,255,999,989	444,192,637
第18計算期間	1,000,538,169	541,007,076
第19計算期間	1,887,298,973	656,638,781

第20計算期間	971,685,316	696,644,690
---------	-------------	-------------

3 【ファンドの経理状況】

【DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2026年1月14日から2026年7月13日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2026年1月13日現在	当中間計算期間末 2026年7月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	187,534,794	200,449,509
親投資信託受益証券	13,177,667,479	13,597,773,276
未収入金	118,681,000	11,668,000
流動資産合計	13,483,883,273	13,809,890,785
資産合計	13,483,883,273	13,809,890,785
負債の部		
流動負債		
未払解約金	125,940,302	23,585,184
未払受託者報酬	3,543,307	3,673,038
未払委託者報酬	60,236,867	62,442,134
その他未払費用	531,409	550,861
流動負債合計	190,251,885	90,251,217
負債合計	190,251,885	90,251,217
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1 5,229,242,455	※ 1 5,285,113,443
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	8,064,388,933	8,434,526,125
（分配準備積立金）	3,371,183,692	3,173,189,022
元本等合計	13,293,631,388	13,719,639,568
純資産合計	13,293,631,388	13,719,639,568
負債純資産合計	13,483,883,273	13,809,890,785

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2025年1月11日 至 2025年7月10日	当中間計算期間 自 2026年1月14日 至 2026年7月13日
営業収益		
受取利息	303,452	611,802
有価証券売買等損益	210,548,414	349,574,797
その他収益	-	3,333
営業収益合計	210,851,866	350,189,932
営業費用		
受託者報酬	3,050,364	3,673,038
委託者報酬	※1 51,857,007	※1 62,442,134
その他費用	457,473	550,861
営業費用合計	55,364,844	66,666,033
営業利益又は営業損失（△）	155,487,022	283,523,899
経常利益又は経常損失（△）	155,487,022	283,523,899
中間純利益又は中間純損失（△）	155,487,022	283,523,899
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 4,249,434	3,693,011
期首剰余金又は期首欠損金（△）	6,177,122,520	8,064,388,933
剰余金増加額又は欠損金減少額	524,707,009	582,528,695
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	524,707,009	582,528,695
剰余金減少額又は欠損金増加額	267,848,276	492,222,391
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	267,848,276	492,222,391
中間剰余金又は中間欠損金（△）	6,593,717,709	8,434,526,125

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2026年1月14日 至2026年7月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2026年1月13日現在	当中間計算期間末 2026年7月13日現在
1. ※1 期首元本額	4,882,340,404円	5,229,242,455円
期中追加設定元本額	853,297,431円	375,016,573円
期中一部解約元本額	506,395,380円	319,145,585円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	5,229,242,455口	5,285,113,443口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2025年1月11日 至2025年7月10日	当中間計算期間 自2026年1月14日 至2026年7月13日
※1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	6,773,736円	8,317,413円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2026年7月13日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2026年1月13日現在	当中間計算期間末 2026年7月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2026年1月13日現在	当中間計算期間末 2026年7月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,5422円 (25,422円)	2,5959円 (25,959円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」受益証券、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券、「ダイワ好配当日本株マザーファンド」受益証券、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2026年1月13日現在 金 額 (円)	2026年7月13日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,389,325,594	1,360,410,625

コール・ローン	1,063,289,225	956,442,425
国債証券	391,983,438,624	417,394,968,590
派生商品評価勘定	5,869,108	741,338
未収入金	163,177	10,627
未収利息	3,642,231,144	3,769,718,849
前払費用	252,679,001	279,156,513
流動資産合計	399,336,995,873	423,761,448,967
資産合計	399,336,995,873	423,761,448,967
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	30,297	1,936,620
未払金	107,103	734,010
未払解約金	279,820,426	286,974,163
その他未払費用	-	8,140
流動負債合計	279,957,826	289,652,933
負債合計	279,957,826	289,652,933
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	96,991,845,405	100,857,691,344
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	302,065,192,642	322,614,104,690
元本等合計	399,057,038,047	423,471,796,034
純資産合計	399,057,038,047	423,471,796,034
負債純資産合計	399,336,995,873	423,761,448,967

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2026年1月14日 至2026年7月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

	個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
1. ※1 期首	2025年1月11日	2026年1月14日
期首元本額	89,835,036,001円	96,991,845,405円
期中追加設定元本額	17,152,204,132円	10,961,946,215円
期中一部解約元本額	9,995,394,728円	7,096,100,276円
期末元本額の内訳		
ファンド名		

ダイワ外国債券インデックスV A	247,483,866円	239,177,543円
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	3,871,011円	3,516,321円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	18,863,785円	13,607,695円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	12,269,783円	12,157,427円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	128,297,751円	119,935,738円
外国債券インデックスファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専 用)	1,077,074,626円	1,119,071,678円
外国債券インデックスファンド VA (適格機関投資家専用)	708,188,680円	742,223,973円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス エマージングプラ ス (為替ヘッジなし)	1,060,633,314円	1,143,711,787円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス (為替ヘッジな し)	9,128,181,958円	11,449,529,333円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス エ マージングプラス (為替ヘッジ なし)	1,107,003,809円	943,169,688円
D-I's 外国債券インデック ス	1,452,629円	1,406,549円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	29,106,786円	35,305,476円
iFree 外国債券インデック ス	1,239,501,720円	1,148,220,346円
iFree 8資産バランス	3,438,591,744円	3,699,989,715円
iFree 年金バランス	787,718,055円	886,471,214円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	4,580,602円	5,420,598円
DCダイワ外国債券インデック ス	50,659,790,328円	49,158,383,178円
ダイワ・ライフ・バランス30	1,222,177,963円	1,208,697,364円
ダイワ・ライフ・バランス50	1,012,538,922円	1,065,890,542円
ダイワ・ライフ・バランス70	853,214,274円	936,016,178円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	802,762,700円	806,170,551円

DCダイワ・ワールドアセット （六つの羽／6分散コース）	667,024,269円	685,894,830円
DCダイワ・ワールドアセット （六つの羽／成長コース）	325,466,179円	335,944,693円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	35,461,186円	34,276,336円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	31,497,428円	39,430,619円
ダイワつみたてインデックス外 国債券	2,976,322,320円	3,378,578,686円
ダイワつみたてインデックスバ ランス30	5,394,762円	5,676,688円
ダイワつみたてインデックスバ ランス50	3,210,532円	4,167,142円
ダイワつみたてインデックスバ ランス70	42,348,272円	48,223,961円
ダイワ先進国債券インデックス （為替ヘッジなし）（ラップ専 用）	3,456,995,521円	3,431,770,795円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	80,427,917円	49,294,374円
ダイワ世界バランスファンド6 0VA	24,716,995円	24,192,251円
ダイワ・バランスファンド35 VA	2,015,644,335円	1,862,176,991円
ダイワ・バランスファンド25 VA（適格機関投資家専用）	127,636,495円	122,829,013円
スタイル9（4資産分散・保守 型）	375,943円	220,468円
スタイル9（4資産分散・ balan ス型）	5,094,527円	5,230,740円
スタイル9（4資産分散・積極 型）	5,889,867円	6,351,236円
スタイル9（6資産分散・保守 型）	162,281円	80,910円
スタイル9（6資産分散・ balan ス型）	4,819,562円	3,810,577円
スタイル9（6資産分散・積極 型）	2,382,308円	1,262,671円
スタイル9（8資産分散・保守 型）	244,554円	251,994円

スタイル9（8資産分散・バランス型）	3,247,968円	3,444,827円
スタイル9（8資産分散・積極型）	3,650,262円	3,433,760円
ダイワ先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）	478,513,099円	928,574,771円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル1（安定）	-円	390,221円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル2（やや安定）	-円	304,695円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル3（バランス）	-円	217,268円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル4（やや積極）	-円	133,135円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル5（積極）	-円	30,331円
ダイワ・インデックスセレクト外国債券	104,084,268円	98,933,840円
ダイワ・ノーロード 外国債券ファンド	64,570,973円	69,933,168円
ダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）	6,662,345,288円	8,701,165,584円
ダイワ投信倶楽部外国債券インデックス	6,224,328,545円	6,176,262,679円
ダイワライフスタイル2 5	21,788,090円	20,699,295円
ダイワライフスタイル5 0	57,320,458円	57,950,519円
ダイワライフスタイル7 5	17,576,895円	18,479,382円
計	96,991,845,405円	100,857,691,344円
2. 期末日における受益権の総数	96,991,845,405口	100,857,691,344口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年7月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

	(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--	--

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2026年1月13日現在				2026年7月13日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	1,073,272,617	-	1,079,111,428	5,838,811	670,622,030	-	669,426,748	△1,195,282
アメリカ・ドル	177,256,608	-	177,398,513	141,905	180,614,082	-	180,429,633	△184,449
イギリス・ポンド	28,938,243	-	28,937,685	△558	86,043,160	-	86,593,680	550,520
イスラエル・シェケル	-	-	-	-	65,327,040	-	64,399,320	△927,720
オーストラリア・ドル	64,955,724	-	66,026,972	1,071,248	-	-	-	-
オフショア・人民元	180,562,847	-	182,225,942	1,663,095	100,543,972	-	100,367,136	△176,836
カナダ・ドル	30,228,399	-	30,302,374	73,975	35,075,640	-	35,093,661	18,021
シンガポール・ドル	42,997,659	-	43,421,859	424,200	62,804,300	-	62,651,750	△152,550
スウェーデン・クローナ	17,510,813	-	17,790,111	279,298	-	-	-	-
デンマーク・クローネ	6,426,864	-	6,442,837	15,973	-	-	-	-
ニュージーランド・ドル	-	-	-	-	18,460,600	-	18,626,320	165,720

ノルウェー・ クローネ	42,616,200	-	43,155,475	539,275	-	-	-	-
ポーランド・ ズロチ	130,058,649	-	130,799,768	741,119	-	-	-	-
ユーロ	351,720,611	-	352,609,892	889,281	121,753,236	-	121,265,248	△487,988
合計	1,073,272,617	-	1,079,111,428	5,838,811	670,622,030	-	669,426,748	△1,195,282

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

- ① 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ② 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
1口当たり純資産額	4.1143円	4.1987円
(1万口当たり純資産額)	(41,143円)	(41,987円)

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2026年1月13日現在 金 額 (円)	2026年7月13日現在 金 額 (円)
資産の部		

流動資産		
コール・ローン	308,603,441	447,841,764
国債証券	100,368,650,670	111,231,601,360
地方債証券	4,956,690,541	4,936,175,571
特殊債券	4,344,040,926	3,937,741,510
社債券	6,995,893,100	6,600,003,300
未収入金	-	89,899,000
未収利息	221,506,910	279,127,370
前払費用	29,825,067	27,767,595
流動資産合計	117,225,210,655	127,550,157,470
資産合計	117,225,210,655	127,550,157,470
負債の部		
流動負債		
未払金	100,000,000	378,653,000
未払解約金	23,947,575	9,817,996
流動負債合計	123,947,575	388,470,996
負債合計	123,947,575	388,470,996
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	105,238,578,046	117,390,414,225
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	11,862,685,034	9,771,272,249
元本等合計	117,101,263,080	127,161,686,474
純資産合計	117,101,263,080	127,161,686,474
負債純資産合計	117,225,210,655	127,550,157,470

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2026年1月14日 至2026年7月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券

	個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
--	--

(貸借対照表に関する注記)

区分	2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
1. ※1 期首	2025年1月11日	2026年1月14日
期首元本額	86,883,319,456円	105,238,578,046円
期中追加設定元本額	20,460,208,861円	12,863,904,135円
期中一部解約元本額	2,104,950,271円	712,067,956円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
日本債券インデックスファンド （F0Fs用）（適格機関投資家専用）	6,118,572,648円	7,070,418,627円
日本債券インデックスファンド VA（適格機関投資家専用）	38,661,180,466円	43,032,211,468円
i F r e e 日本債券インデックス	2,278,913,313円	2,078,790,421円
i F r e e 8資産バランス	12,360,612,313円	14,062,441,189円
ダイワ・ライフ・バランス30	15,485,770,676円	16,439,742,984円
ダイワ・ライフ・バランス50	13,791,379,502円	16,120,160,655円
ダイワ・ライフ・バランス70	6,066,311,938円	7,132,506,501円
DCダイワ・ワールドアセット （六つの羽／安定コース）	2,872,457,194円	3,075,306,227円
DCダイワ・ワールドアセット （六つの羽／6分散コース）	2,347,278,015円	2,577,907,672円
DCダイワ・ワールドアセット （六つの羽／成長コース）	1,148,627,419円	1,255,484,675円
ダイワつみたてインデックス日本債券	3,417,898,748円	3,832,256,839円
ダイワつみたてインデックス バランス30	71,542,666円	79,913,087円

ダイワつみたてインデックスバ ランス５０	46,680,305円	64,168,589円
ダイワつみたてインデックスバ ランス７０	308,279,025円	372,743,692円
ダイワ世界バランスファンド４ ０ＶＡ	209,096,195円	136,991,022円
ダイワ世界バランスファンド６ ０ＶＡ	53,977,623円	56,472,926円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル１（安定）	-円	1,838,452円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル２（やや安定）	-円	727,001円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル３（バランス）	-円	299,035円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル４（やや積極）	-円	33,163円
計	105,238,578,046円	117,390,414,225円
2. 期末日における受益権の総数	105,238,578,046口	117,390,414,225口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年7月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額 との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しておりま す。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等 しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
--	--------------	--------------

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1127円 (11,127円)	1.0832円 (10,832円)
---------------------------	----------------------	----------------------

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2026年1月13日現在 金 額 (円)	2026年7月13日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,025,688,133	441,580,305
コール・ローン	239,597,985	370,841,027
投資証券	95,506,737,050	94,963,562,604
派生商品評価勘定	800,203	265,150
未収入金	335,108,987	917,614,571
未収配当金	320,675,076	360,100,745
流動資産合計	97,428,607,434	97,053,964,402
資産合計	97,428,607,434	97,053,964,402
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	58,763	511,200
未払金	704,426,775	47,096,954
未払解約金	119,631,000	70,230,000
その他未払費用	-	8,140
流動負債合計	824,116,538	117,846,294
負債合計	824,116,538	117,846,294
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	18,390,779,480	16,587,374,786
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	78,213,711,416	80,348,743,322
元本等合計	96,604,490,896	96,936,118,108
純資産合計	96,604,490,896	96,936,118,108
負債純資産合計	97,428,607,434	97,053,964,402

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2026年1月14日 至2026年7月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
1. ※1 期首	2025年1月11日	2026年1月14日
期首元本額	21,066,600,928円	18,390,779,480円
期中追加設定元本額	648,172,371円	311,349,422円
期中一部解約元本額	3,323,993,819円	2,114,754,116円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
グローバルREIT・オープン （適格機関投資家専用）	801,909円	796,882円
ダイワ・グローバルREIT・ オープン（毎月分配型）	13,487,772,869円	12,507,856,508円
安定重視ポートフォリオ（奇数 月分配型）	7,674,600円	6,076,567円
インカム重視ポートフォリオ （奇数月分配型）	5,399,826円	4,690,992円
成長重視ポートフォリオ（奇数 月分配型）	35,818,001円	35,752,256円
6資産バランスファンド（分配 型）	49,373,467円	42,547,708円
6資産バランスファンド（成長 型）	183,186,077円	174,268,774円
りそな ワールド・リート・ファ ンド	633,665,353円	582,275,036円
ダイワ資産分散インカムオープ ン（奇数月決算型）	15,553,014円	13,558,383円
ダイワ・グローバルREIT・ オープン（為替ヘッジあり／毎 月分配型）	32,451,613円	22,888,134円

ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型）	884,847,783円	997,236,275円
ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジあり／資産成長型）	166,152,315円	150,383,722円
ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジなし／奇数月決算型）	12,060,184円	12,037,200円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）	380,334,865円	356,914,330円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）	525,883,916円	520,257,527円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）	1,025,134,279円	1,013,998,837円
グローバルREITファンド 2021-07（適格機関投資家専用）	782,703,301円	-円
ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）	134,927,564円	120,579,241円
ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）	9,069,524円	8,508,120円
ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）	17,969,020円	16,748,294円
計	18,390,779,480円	16,587,374,786円
2. 期末日における受益権の総数	18,390,779,480口	16,587,374,786口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年7月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2026年1月13日現在				2026年7月13日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	724,801,963	-	724,001,760	800,203	1,157,327,495	-	1,157,827,266	△499,771
アメリカ・ドル	683,334,683	-	682,538,059	796,624	972,114,000	-	972,625,200	△511,200
イギリス・ポンド	41,467,280	-	41,463,701	3,579	92,919,797	-	92,912,214	7,583
ユーロ	-	-	-	-	92,293,698	-	92,289,852	3,846
買建	90,997,963	-	90,939,200	△58,763	185,213,495	-	185,467,216	253,721
アメリカ・ドル	41,467,280	-	41,464,359	△2,921	185,213,495	-	185,467,216	253,721
オーストラリア・ドル	49,530,683	-	49,474,841	△55,842	-	-	-	-
合計	815,799,926	-	814,940,960	741,440	1,342,540,990	-	1,343,294,482	△246,050

（注） 1. 時価の算定方法

（1）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

- ① 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ② 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	5.2529円 (52,529円)	5.8440円 (58,440円)

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2026年1月13日現在 金 額 (円)	2026年7月13日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,723,782,529	2,764,800,770
株式	58,418,172,220	73,755,053,530
派生商品評価勘定	42,537,350	-
未収入金	444,858,705	413,572,864
未収配当金	74,867,250	104,710,200
差入委託証拠金	44,426,007	-
流動資産合計	61,748,644,061	77,038,137,364
資産合計	61,748,644,061	77,038,137,364
負債の部		
流動負債		
前受金	23,460,000	-
未払金	252,420,537	137,854,091
未払解約金	274,297,000	11,886,000
流動負債合計	550,177,537	149,740,091
負債合計	550,177,537	149,740,091
純資産の部		

元本等		
元本 ※1	7,064,043,042	7,764,035,399
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	54,134,423,482	69,124,361,874
元本等合計	61,198,466,524	76,888,397,273
純資産合計	61,198,466,524	76,888,397,273
負債純資産合計	61,748,644,061	77,038,137,364

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2026年1月14日 至2026年7月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
1. ※1 期首	2025年1月11日	2026年1月14日
期首元本額	7,366,603,987円	7,064,043,042円
期中追加設定元本額	935,721,644円	1,110,393,659円
期中一部解約元本額	1,238,282,589円	410,401,302円

期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ好配当日本株投信（季節点描）	5,543,356,350円	6,379,163,562円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	9,896,963円	7,226,581円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	6,768,593円	5,607,302円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	158,878,876円	148,292,835円
ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	19,504,780円	16,088,856円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）	158,663,773円	139,871,675円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）	341,866,151円	311,246,712円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）	825,107,556円	756,537,876円
計	7,064,043,042円	7,764,035,399円
2. 期末日における受益権の総数	7,064,043,042口	7,764,035,399口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年7月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2026年1月13日現在				2026年7月13日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	787,865,000	-	830,415,000	42,550,000	-	-	-	-
合計	787,865,000	-	830,415,000	42,550,000	-	-	-	-

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
1口当たり純資産額	8.6634円	9.9031円
（1万口当たり純資産額）	（86,634円）	（99,031円）

「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2026年1月13日現在 金 額 (円)	2026年7月13日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	95,146,756	39,589,725
コール・ローン	39,154,877	46,875,838
株式	7,175,197,706	7,951,183,073
優先出資証券	1,957,402,726	1,976,381,221

投資証券	57,565,740	56,290,469
未収配当金	4,085,921	4,081,464
未収利息	5,628,837	6,720,016
流動資産合計	9,334,182,563	10,081,121,806
資産合計	9,334,182,563	10,081,121,806
負債の部		
流動負債		
未払解約金	24,964,000	2,996,000
その他未払費用	-	8,140
流動負債合計	24,964,000	3,004,140
負債合計	24,964,000	3,004,140
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	1,087,898,816	1,090,891,533
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	8,221,319,747	8,987,226,133
元本等合計	9,309,218,563	10,078,117,666
純資産合計	9,309,218,563	10,078,117,666
負債純資産合計	9,334,182,563	10,081,121,806

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自2026年1月14日 至2026年7月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)優先出資証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
	(3)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)受取利息 優先出資証券の受取利息については、当該証券の権利落ち日において、確定している金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
1. ※1 期首	2025年1月11日	2026年1月14日
期首元本額	1,028,818,913円	1,087,898,816円
期中追加設定元本額	108,907,244円	23,589,501円
期中一部解約元本額	49,827,341円	20,596,784円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	3,164,768円	2,597,766円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	2,129,225円	1,912,082円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	51,564,867円	53,277,133円
ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	6,233,462円	5,668,286円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）	124,639,320円	121,285,665円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）	261,496,030円	262,920,770円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）	638,671,144円	643,229,831円
計	1,087,898,816円	1,090,891,533円
2. 期末日における受益権の総数	1,087,898,816口	1,090,891,533口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年7月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	8.5571円 (85,571円)	9.2384円 (92,384円)

「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2026年1月13日現在 金 額 (円)	2026年7月13日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	89,528,681	130,842,871
コール・ローン	14,941,464	20,825,944
株式	2,308,681,697	2,437,660,904
未収配当金	865,946	2,056,647
流動資産合計	2,414,017,788	2,591,386,366
資産合計	2,414,017,788	2,591,386,366

負債の部		
流動負債		
未払解約金	979,000	1,748,000
その他未払費用	-	8,140
流動負債合計	979,000	1,756,140
負債合計	979,000	1,756,140
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	583,092,795	580,546,574
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,829,945,993	2,009,083,652
元本等合計	2,413,038,788	2,589,630,226
純資産合計	2,413,038,788	2,589,630,226
負債純資産合計	2,414,017,788	2,591,386,366

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2026年1月14日 至2026年7月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
1. ※1 期首	2025年1月11日	2026年1月14日
期首元本額	618,083,228円	583,092,795円
期中追加設定元本額	43,615,702円	26,763,771円
期中一部解約元本額	78,606,135円	29,309,992円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	6,446,571円	5,304,290円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	4,352,277円	4,121,897円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	106,170,438円	110,391,620円
ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	12,911,758円	11,761,451円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）	55,588,182円	52,432,571円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）	116,336,398円	115,941,850円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）	281,287,171円	280,592,895円
計	583,092,795円	580,546,574円

2. 期末日における受益権の総数	583,092,795口	580,546,574口
------------------	--------------	--------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年7月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4.1383円 (41,383円)	4.4607円 (44,607円)

「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2026年1月13日現在 金 額 (円)	2026年7月13日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	20,723,475	32,177,404
コール・ローン	539,887	4,524,479

株式	876,417,224	907,628,143
派生商品評価勘定	5,275	1,798
未収入金	2,975,278	-
未収配当金	343,739	4,840,209
流動資産合計	901,004,878	949,172,033
資産合計	901,004,878	949,172,033
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	125,994	-
未払解約金	17,846,000	2,778,000
その他未払費用	-	8,140
流動負債合計	17,971,994	2,786,140
負債合計	17,971,994	2,786,140
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	133,760,334	90,763,332
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	749,272,550	855,622,561
元本等合計	883,032,884	946,385,893
純資産合計	883,032,884	946,385,893
負債純資産合計	901,004,878	949,172,033

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2026年1月14日 至2026年7月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
1. ※1 期首	2025年1月11日	2026年1月14日
期首元本額	177,230,517円	133,760,334円
期中追加設定元本額	13,602,598円	5,255,426円
期中一部解約元本額	57,072,781円	48,252,428円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	4,317,254円	2,239,452円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	2,891,746円	1,647,568円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	69,908,908円	46,134,352円

ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	8,767,370円	4,913,923円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）	5,600,790円	3,669,943円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）	12,634,336円	9,729,356円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）	29,639,930円	22,428,738円
計	133,760,334円	90,763,332円
2. 期末日における受益権の総数	133,760,334口	90,763,332口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年7月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2026年1月13日現在				2026年7月13日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								

売建	21,300,000	-	21,420,719	△120,719	600,000	-	598,723	1,277
アメリカ・ドル	21,300,000	-	21,420,719	△120,719	600,000	-	598,723	1,277
買建	-	-	-	-	1,500,000	-	1,500,521	521
アメリカ・ドル	-	-	-	-	1,500,000	-	1,500,521	521
合計	21,300,000	-	21,420,719	△120,719	2,100,000	-	2,099,244	1,798

（注） 1. 時価の算定方法

（1）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

- ① 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ② 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

（2）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
1口当たり純資産額	6.6016円	10.4270円
（1万口当たり純資産額）	（ 66,016円）	（104,270円）

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2026年1月13日現在 金 額 (円)	2026年7月13日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,448,571,564	3,691,690,569
投資証券 ※2	218,079,967,000	198,598,325,500
派生商品評価勘定	155,680,000	137,949,000
未収入金	97,038,636	204,663,664
未収配当金	2,389,944,537	1,841,918,944
流動資産合計	224,171,201,737	204,474,547,677
資産合計	224,171,201,737	204,474,547,677
負債の部		
流動負債		
前受金	151,056,000	135,030,000
未払金	828,387,086	323,508,590
未払解約金	49,429,000	-
流動負債合計	1,028,872,086	458,538,590
負債合計	1,028,872,086	458,538,590
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	51,362,346,901	51,061,844,284
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	171,779,982,750	152,954,164,803
元本等合計	223,142,329,651	204,016,009,087
純資産合計	223,142,329,651	204,016,009,087
負債純資産合計	224,171,201,737	204,474,547,677

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2026年1月14日 至2026年7月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
1. ※1 期首	2025年1月11日	2026年1月14日
期首元本額	51,527,578,463円	51,362,346,901円
期中追加設定元本額	1,778,093,780円	5,863,596,089円
期中一部解約元本額	1,943,325,342円	6,164,098,706円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・J-REITファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	47,859,556,195円	47,367,114,068円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	9,268,489円	9,018,221円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	6,485,136円	6,987,111円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	43,208,146円	51,500,978円
6資産バランスファンド（分配型）	58,833,255円	56,603,585円
6資産バランスファンド（成長型）	220,229,381円	224,992,643円

	ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	18,402,891円	19,667,218円
	DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）	454,064,488円	505,099,437円
	DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）	634,164,465円	696,577,303円
	DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）	1,238,717,555円	1,361,082,894円
	DCダイワJ－REITアクティブファンド	192,540,333円	182,165,525円
	ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）	46,636,708円	50,686,166円
	ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）	13,467,761円	14,645,468円
	ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）	66,783,715円	71,254,848円
	ダイワ・アクティブJリート・ファンド（年4回決算型）	499,988,383円	444,448,819円
計		51,362,346,901円	51,061,844,284円
2.	期末日における受益権の総数	51,362,346,901口	51,061,844,284口
3.	※2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 720,500,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 658,500,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年7月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種類	2026年1月13日現在				2026年7月13日現在			
	契約額等	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)				(円)			
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	3,079,344,000	-	3,235,200,000	155,856,000	3,650,220,000	-	3,788,400,000	138,180,000
合計	3,079,344,000	-	3,235,200,000	155,856,000	3,650,220,000	-	3,788,400,000	138,180,000

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2026年1月13日現在	2026年7月13日現在
1口当たり純資産額	4.3445円	3.9955円
（1万口当たり純資産額）	（43,445円）	（39,955円）

【DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2026年1月14日から2026年7月13日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2026年1月13日現在	当中間計算期間末 2026年7月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	251,596,948	258,776,910
親投資信託受益証券	16,637,909,973	17,625,720,172
未収入金	87,198,000	7,313,000
流動資産合計	16,976,704,921	17,891,810,082
資産合計	16,976,704,921	17,891,810,082
負債の部		
流動負債		
未払解約金	100,127,829	9,248,420
未払受託者報酬	4,392,549	4,694,004
未払委託者報酬	87,851,910	93,881,032
その他未払費用	658,790	704,012
流動負債合計	193,031,078	108,527,468
負債合計	193,031,078	108,527,468
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1 5,459,134,609	※ 1 5,574,049,018
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	11,324,539,234	12,209,233,596
（分配準備積立金）	5,348,350,237	5,079,285,480
元本等合計	16,783,673,843	17,783,282,614
純資産合計	16,783,673,843	17,783,282,614
負債純資産合計	16,976,704,921	17,891,810,082

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2025年1月11日 至 2025年7月10日	当中間計算期間 自 2026年1月14日 至 2026年7月13日
営業収益		
受取利息	383,884	809,316
有価証券売買等損益	361,308,878	742,301,199
その他収益	-	21,901
営業収益合計	361,692,762	743,132,416
営業費用		
受託者報酬	3,735,582	4,694,004
委託者報酬	※ 1 74,712,431	※ 1 93,881,032
その他費用	560,251	704,012
営業費用合計	79,008,264	99,279,048
営業利益又は営業損失（△）	282,684,498	643,853,368
経常利益又は経常損失（△）	282,684,498	643,853,368
中間純利益又は中間純損失（△）	282,684,498	643,853,368
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 8,706,889	10,736,260
期首剰余金又は期首欠損金（△）	8,459,554,349	11,324,539,234
剰余金増加額又は欠損金減少額	617,493,578	843,942,520
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	617,493,578	843,942,520
剰余金減少額又は欠損金増加額	338,497,882	592,365,266
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	338,497,882	592,365,266
中間剰余金又は中間欠損金（△）	9,029,941,432	12,209,233,596

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2026年1月14日 至2026年7月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2026年1月13日現在	当中間計算期間末 2026年7月13日現在
1. ※1 期首元本額	5,165,687,004円	5,459,134,609円
期中追加設定元本額	786,610,685円	400,387,597円
期中一部解約元本額	493,163,080円	285,473,188円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	5,459,134,609口	5,574,049,018口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2025年1月11日 至2025年7月10日	当中間計算期間 自2026年1月14日 至2026年7月13日
※1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	10,975,763円	14,050,983円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2026年7月13日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--	---

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2026年1月13日現在	当中間計算期間末 2026年7月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2026年1月13日現在	当中間計算期間末 2026年7月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.0744円 (30,744円)	3.1904円 (31,904円)

（参考）

当ファンドは、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」受益証券、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券、「ダイワ好配当日本株マザーファンド」受益証券、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

【DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2026年1月14日から2026年7月13日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2026年1月13日現在	当中間計算期間末 2026年7月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	413,191,188	461,529,168
親投資信託受益証券	27,356,810,806	29,054,477,772
未収入金	154,668,000	7,357,000
流動資産合計	27,924,669,994	29,523,363,940
資産合計	27,924,669,994	29,523,363,940
負債の部		
流動負債		
未払解約金	157,839,621	23,583,950
未払受託者報酬	7,116,651	7,703,539
未払委託者報酬	163,683,967	177,182,335
その他未払費用	1,067,405	1,090,735
流動負債合計	329,707,644	209,560,559
負債合計	329,707,644	209,560,559
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1 7,041,299,468	※ 1 7,070,524,538
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	20,553,662,882	22,243,278,843
（分配準備積立金）	9,931,221,055	9,392,588,265
元本等合計	27,594,962,350	29,313,803,381
純資産合計	27,594,962,350	29,313,803,381
負債純資産合計	27,924,669,994	29,523,363,940

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2025年1月11日 至 2025年7月10日	当中間計算期間 自 2026年1月14日 至 2026年7月13日
営業収益		
受取利息	630,124	1,363,076
有価証券売買等損益	830,650,423	1,790,091,966
その他収益	-	107,254
営業収益合計	831,280,547	1,791,562,296
営業費用		
受託者報酬	5,916,823	7,703,539
委託者報酬	※1 136,087,892	※1 177,182,335
その他費用	887,444	1,090,735
営業費用合計	142,892,159	185,976,609
営業利益又は営業損失（△）	688,388,388	1,605,585,687
経常利益又は経常損失（△）	688,388,388	1,605,585,687
中間純利益又は中間純損失（△）	688,388,388	1,605,585,687
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△ 11,796,995	31,939,824
期首剰余金又は期首欠損金（△）	14,858,702,186	20,553,662,882
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,100,881,292	1,266,095,137
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,100,881,292	1,266,095,137
剰余金減少額又は欠損金増加額	717,519,982	1,150,125,039
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	717,519,982	1,150,125,039
中間剰余金又は中間欠損金（△）	15,942,248,879	22,243,278,843

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2026年1月14日 至2026年7月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2026年1月13日現在	当中間計算期間末 2026年7月13日現在
1. ※1 期首元本額	6,766,258,842円	7,041,299,468円
期中追加設定元本額	971,685,316円	423,082,167円
期中一部解約元本額	696,644,690円	393,857,097円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	7,041,299,468口	7,070,524,538口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2025年1月11日 至2025年7月10日	当中間計算期間 自2026年1月14日 至2026年7月13日
※1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	23,343,121円	30,776,393円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2026年7月13日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--	---

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2026年1月13日現在	当中間計算期間末 2026年7月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2026年1月13日現在	当中間計算期間末 2026年7月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.9190円 (39,190円)	4.1459円 (41,459円)

（参考）

当ファンドは、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」受益証券、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券、「ダイワ好配当日本株マザーファンド」受益証券、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2026年6月末日現在

資本金の額 414億2,454万1,896円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 326万657株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：2024年10月1日262億5,026万9,396円増加しました。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2026年6月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	68	391,445
追加型株式投資信託	765	45,091,288
株式投資信託 合計	833	45,482,733
単位型公社債投資信託	66	130,695
追加型公社債投資信託	14	1,503,746
公社債投資信託 合計	80	1,634,441
総合計	913	47,117,174

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2025年7月1日、株式譲渡取引により大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化いたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,153	7,798
有価証券	1,194	652
前払費用	513	717
未収委託者報酬	19,097	23,971
未収収益	110	230
関係会社短期貸付金	70,000	52,400
金銭の信託	-	18,993
その他	94	404
流動資産計	104,164	105,168
固定資産		
有形固定資産	※ 1 61	※ 1 55
建物	0	0
器具備品	59	52
建設仮勘定	0	2
無形固定資産	1,160	1,262
ソフトウェア	1,062	1,167
ソフトウェア仮勘定	97	94
その他	0	1
投資その他の資産	14,856	21,090
投資有価証券	9,348	13,401
関係会社株式	3,414	5,586
出資金	34	34
長期差入保証金	1,049	1,050
繰延税金資産	995	1,007

その他	13	9
固定資産計	16,077	22,408
資産合計	120,241	127,577

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	134	148
未払金	6,757	8,109
未払収益分配金	62	80
未払償還金	12	12
未払手数料	6,660	7,935
その他未払金	22	79
未払費用	5,997	7,290
未払法人税等	4,121	4,925
未払消費税等	763	1,437
賞与引当金	1,456	1,738
その他	0	1
流動負債計	19,233	23,651
固定負債		
退職給付引当金	2,300	2,323
役員退職慰労引当金	58	25
固定負債計	2,358	2,348
負債合計	21,592	25,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,424	41,424
資本剰余金		
資本準備金	37,745	37,745
資本剰余金合計	37,745	37,745
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,743	20,341
利益剰余金合計	18,117	20,715
株主資本合計	97,287	99,886

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,361	1,691
評価・換算差額等合計	1,361	1,691
純資産合計	98,649	101,577
負債・純資産合計	120,241	127,577

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	91,634	104,615
その他営業収益	1,233	3,205
営業収益計	92,868	107,820
営業費用		
支払手数料	37,180	41,200
広告宣伝費	1,124	1,129
調査費	13,135	15,770
調査費	1,954	2,312
委託調査費	11,180	13,457
委託計算費	1,957	2,120
営業雑経費	3,114	4,313
通信費	167	165
印刷費	483	472
協会費	57	61
諸会費	18	20
その他営業雑経費	2,388	3,593
営業費用計	56,512	64,534
一般管理費		
給料	7,599	8,495
役員報酬	453	422
給料・手当	5,116	5,773
賞与	572	561
賞与引当金繰入額	1,456	1,738
福利厚生費	1,070	1,132
交際費	108	116
旅費交通費	247	284
租税公課	1,004	1,061
不動産賃借料	1,298	1,318
退職給付費用	349	393

役員退職慰労引当金繰入額	6	7
固定資産減価償却費	444	452
諸経費	2,164	2,777
一般管理費計	14,293	16,042
営業利益	22,061	27,243

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	387	383
有価証券償還益	183	294
受取利息	95	247
受取配当金	959	23
雑収入	76	157
営業外収益計	1,703	1,106
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	1,006
投資有価証券売却損	176	80
有価証券償還損	4	59
その他	54	24
営業外費用計	235	1,171
経常利益	23,528	27,179
特別利益		
投資有価証券売却益	※ 1 380	-
固定資産売却益	※ 2 110	-
特別利益計	491	-
特別損失		
固定資産売却損	※ 3 101	-
投資有価証券評価損	-	3
特別損失計	101	3
税引前当期純利益	23,918	27,175
法人税、住民税及び事業税	7,763	8,215
法人税等調整額	△ 397	△ 188
法人税等合計	7,366	8,026
当期純利益	16,552	19,149

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首 残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092
当期変動額						
新株の発行	26,250	26,250	-	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	-	△ 11,858	△ 11,858	△ 11,858
当期純利益	-	-	-	16,552	16,552	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	26,250	26,250	-	4,694	4,694	57,195
当期末 残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	41,623
当期変動額			
新株の発行	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	△ 11,858
当期純利益	-	-	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 168	△ 168	△ 168
当期変動額合計	△ 168	△ 168	57,026
当期末残高	1,361	1,361	98,649

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 16,551	△ 16,551	△ 16,551
当期純利益	-	-	-	19,149	19,149	19,149
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,598	2,598	2,598
当期末残高	41,424	37,745	374	20,341	20,715	99,886

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,361	1,361	98,649
当期変動額			
新株の発行	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 16,551
当期純利益	-	-	19,149
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	329	329	329
当期変動額合計	329	329	2,927
当期末残高	1,691	1,691	101,577

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1)概要

IFRS第16号の主要な定めを採り入れた新リース会計基準であります。借手の会計処理として、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)**(損益計算書関係)**

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雑収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76百万円は、「雑収入」76百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)**※1 有形固定資産の減価償却累計額**

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	40百万円	41百万円
器具備品	269百万円	281百万円

2 保証債務**前事業年度(2025年3月31日)**

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,341百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,598百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)**※1 投資有価証券売却益の項目**

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資有価証券売却益		
非上場株式	380百万円	一百万円

※2 固定資産売却益の項目

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
固定資産売却益		
美術品	83百万円	一百万円
ゴルフ会員権	26百万円	一百万円

※3 固定資産売却損の項目

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
固定資産売却損		
美術品	85百万円	一百万円
ゴルフ会員権	15百万円	一百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	652	—	3,260
合 計	2,608	652	—	3,260

2024年10月1日付で株式会社かんぼ生命保険より第三者割当増資に係る払込を受け、株式を発行しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,858	4,546	2024年 3月31日	2024年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|-------------|------------|
| ① 剰余金の配当の総額 | 16,551百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 5,076円 |
| ④ 基準日 | 2025年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2025年6月20日 |

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,260	—	—	3,260
合 計	3,260	—	—	3,260

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	16,551	5,076	2025年 3月31日	2025年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|-------------|------------|
| ① 剰余金の配当の総額 | 19,146百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 5,872円 |
| ④ 基準日 | 2026年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2026年6月18日 |

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,037百万円	1年内 1,040百万円
1年超 7,521百万円	1年超 6,511百万円
合計 8,559百万円	合計 7,552百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。金銭の信託を通じて保有している証券投資信託につきましては、事業推進目的で保有しており、価格変動リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

（i）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ii）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2025年3月31日)

(1)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	2,230	7,968	—	10,199
金銭の信託	—	—	—	—
資産合計	2,230	7,968	—	10,199

当事業年度(2026年3月31日)

(1)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	4,710	9,001	—	13,711
金銭の信託	—	18,993	—	18,993
資産合計	4,710	27,995	—	32,705

(2)時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における無調整の相場価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としていることから、その時価をレベル2に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸等の取引先金融機関が提供する価格に基づき算定する資産の価格は、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	342	342
子会社株式	1,386	3,558
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,386百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,558百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	120	55	65
(2)その他	7,230	5,161	2,068
小計	7,350	5,216	2,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,848	3,020	△172
小計	2,848	3,020	△172
合計	10,199	8,236	1,962

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	133	55	78
(2)その他	7,886	4,756	3,130
小計	8,020	4,811	3,208
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	5,691	6,430	△739
小計	5,691	6,430	△739
合計	13,711	11,242	2,469

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	704	380	-
(2)その他 証券投資信託	3,039	387	176
合計	3,744	767	176

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他 証券投資信託	2,479	383	80
合計	2,479	383	80

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、証券投資信託について3百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,227百万円	2,300百万円
勤務費用	149	172
退職給付の支払額	△ 166	△ 246
その他	89	97
退職給付債務の期末残高	2,300	2,323

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,300百万円	2,323百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,300	2,323
退職給付引当金	2,300	2,323

貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,300	2,323
-------------------------	-------	-------

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	149百万円	172百万円
その他	8	10
確定給付制度に係る退職給付費用	158	182

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度191百万円、当事業年度211百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	724	732
賞与引当金	340	434
未払事業税	260	323
株式報酬費用	150	136
関係会社株式評価損	87	87
投資有価証券評価損	171	31
出資金評価損	14	14
その他	157	395
繰延税金資産小計	1,907	2,155
評価性引当額	△ 277	△ 136
繰延税金資産合計	1,629	2,018
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 633	△ 1,011
繰延税金負債合計	△ 633	△ 1,011
繰延税金資産の純額	995	1,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2025年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2026年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税の創設に伴う法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が27百万円増加、法人税等調整額が27百万円減少しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2025年6月19日開催の当社取締役会において、投資商品の開発・運用・助言サービスを提供する三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社を子会社化するための資金拠出を行うことを決議し、2025年7月1日付で同社の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業内容

名称：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

事業内容：投資商品開発・運用・助言事業

（2）企業結合を行った主な理由

オルタナティブ投資に関わる知見やゲートキーパー機能を獲得することで、同領域におけるビジネス展開の足掛かりとするとともに、本件を契機により付加価値の高い事業領域への本格参入に向けて探索を進めるためです。

（3）企業結合日

2025年7月1日（株式取得日）

2025年6月30日（みなし取得日）

（4）企業結合の法的形式

現金による株式の取得

（5）結合後企業の名称

大和かんぼオルタナティブインベストメンツ株式会社

（6）取得した議決権比率

51%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 2,142百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が104,615百万円、その他3,205百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の5. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（3）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持株 会社業	被所有 80.0	あり	経営管理	資金の貸 付	63,600	関係会 社 短期貸 付金	70,000
								貸付の回 収	17,000	—	—
								利息の受 取 (注1)	89	—	—
その他 の 関係会 社	(株)かんぽ 生命保険	東京都 千代田 区	500,000	生命保険 業	被所有 20.0	あり	投資顧問 契約の締 結	投資顧問 報酬 (注2)	215	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持株 会社業	被所有 80.0	あり	経営管理	資金の貸 付 貸付の回 収 利息の受 取 (注1)	20,800 38,400 236	関係会 社 短期貸 付金 — —	52,400 — —
その他の 関係会 社	(株)かんぼ 生命保険	東京都 千代田 区	500,000	生命保険 業	被所有 20.0	あり	投資顧問 契約の締 結	投資顧問 報酬 (注2)	1,492	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(イ)財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又 は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
子会 社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,341	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	なし	経営管理	債務保証 (注)	2,598	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	—	なし	証券投資 信託受益 証券の募集販売	証券投資 信託の代行手数料 (注2)	15,779	未払手数料	3,657
							本社ビルの管理	不動産の賃借料 (注3)	1,038	長期差入保証金	1,037
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	—	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	857	未払費用	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

（注３）差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

（注４）ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注１)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
同一 の親 会社 をも つ会 社	大和証券(株)	東京都 千代田 区	100,000	金融商品 取引業	—	なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	証券投資 信託の代 行手数料 (注２)	16,682	未払手 数料	4,134
							本社ビル の管理	不動産の 賃借料 (注３)	1,045	長期差 入保証 金	1,037
同一 の親 会社 をも つ会 社	(株)大和 総研	東京都 江東区	3,898	情報サー ビス業	—	なし	ソフト ウェアの 開発・保 守	ソフト ウェアの 購入・保 守 (注４)	912	未払費 用	82

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注２）証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

（注３）差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

（注４）ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

２.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(１株当たり情報)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	30,254.44円	1株当たり純資産額	31,152.40円
1株当たり当期純利益	5,642.31円	1株当たり当期純利益	5,872.86円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,552	19,149
普通株式の期中平均株式数(株)	2,933,697	3,260,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年5月25日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

渡部 啓太

公認会計士

松田 好弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年9月11日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

松田 好弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）の2026年1月14日から2026年7月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）の2026年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2026年1月14日から2026年7月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年9月11日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松田 好弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）の2026年1月14日から2026年7月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）の2026年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2026年1月14日から2026年7月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年9月11日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松田 好弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）の2026年1月14日から2026年7月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）の2026年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2026年1月14日から2026年7月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。